

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第13期中（自2025年1月1日 至2025年6月30日）
【会社名】	monoAI technology株式会社
【英訳名】	monoAI technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 真輝
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目8番1号 さんプラザ3階34号室
【電話番号】	078-335-6230
【事務連絡者氏名】	執行役員 松岡 壮
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町1番2号
【電話番号】	03-6273-2753
【事務連絡者氏名】	執行役員 松岡 壮
【縦覧に供する場所】	monoAI technology株式会社東京本社 （東京都渋谷区桜丘町1番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	755,368	639,951	1,429,196
経常損失 () (千円)	128,449	105,625	286,613
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	313,948	46,297	585,573
中間包括利益又は包括利益 (千円)	313,948	46,297	585,573
純資産額 (千円)	1,831,787	1,514,056	1,560,336
総資産額 (千円)	2,249,331	1,715,166	1,875,204
1株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	30.05	3.78	51.57
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	88.3	83.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,984	198,333	478,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,067	64,439	72,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	952,267	42,144	911,139
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,800,107	1,492,577	1,271,947

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、連結子会社であったモリカترون株式会社を売却し、連結の範囲から除外しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表」の「注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのついての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2024年12月期において、2期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、2期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスも計上しております。加えて、当中間連結会計期間においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。当該事象により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するため当社グループは、収益獲得の拡大、売上総利益率の向上、営業利益の黒字化に向けて、「XR CLOUD」を軸としたソリューション提供を進めるとともに、AIとXRの融合を活かした新たなソリューションの開発にも注力してまいります。

なお、資金繰りについては、現金及び預金残高は1,522,577千円と十分であることに加え、取引金融機関とは良好な関係を維持しており、今後1年間の資金繰りに懸念はないと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社を取り巻く環境は、インバウンド増加と国内需要の回復による社会経済活動の正常化が進み、緩やかに回復してまいりました。一方で、緊迫した世界情勢に加え、物価の高騰を背景とした生活防衛意識の高まりなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは「先進技術で社会の未来を創造する。」を企業理念に掲げ、オンラインゲーム開発で培った大規模通信技術とAI技術をコアとして、あらゆる産業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援するXR事業を展開しています。メタバースプラットフォーム「XR CLOUD」をOEM提供し、クライアント独自のメタバースを構築するメタバースサービス、「XR CLOUD」上で社内イベントや展示会、各種カンファレンス等のクライアントの要望に沿った多様なイベントを企画・制作・運営するXRイベントサービス、「XR CLOUD」に限らずXR全体の幅広いニーズに応えるXR周辺サービスを提供してまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は、売上高639,951千円(前年同期比115,417千円減)、営業損失109,103千円(前年同期比12,944千円増)、経常損失105,625千円(前年同期比22,824千円増)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は、連結子会社モリカトン株式会社の株式譲渡に伴う関係会社売却益を特別利益に計上したこと等により46,297千円(前年同期比267,650千円増)となりました。

なお、当社グループは、XR事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は1,715,166千円(前連結会計年度末比160,037千円減)となりました。

流動資産は1,651,614千円(前連結会計年度末比147,495千円減)となりました。主な増減要因は、「現金及び預金」が220,629千円増加したこと、「売掛金及び契約資産」が348,333千円減少したことによるものであります。

固定資産は63,552千円(前連結会計年度末比12,542千円減)となりました。前連結会計年度末に引き続き、固定資産の減損処理を行っております。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は201,110千円(前連結会計年度末比113,758千円減)となりました。

流動負債は160,332千円(前連結会計年度末比103,580千円減)となりました。主な減少要因は、「買掛金」が30,280千円減少したこと、「1年内返済予定の長期借入金」が36,474千円減少したことによるものであります。

固定負債は40,777千円(前連結会計年度末比10,177千円減)となりました。主な減少要因は、「長期借入金」が5,600千円減少したこと、「資産除去債務」が4,577千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,514,056千円(前連結会計年度末比46,279千円減)となりました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する中間純損失を46,297千円計上したことによるものであります。なお、資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の処分を行った影響により、資本金1,007,835千円並びに資本準備金1,701,106千円を減少し、その他資本剰余金へ振替え、その他資本剰余金1,857,133千円を繰越利益剰余金へ振替えております。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当中間連結会計期間末は88.3%であります。また、支払い能力を示す流動比率は、1,030.1%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、1,492,577千円(前連結会計年度末比220,629千円増)となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー198,333千円の収入(前年同期比234,318千円増)、投資活動によるキャッシュ・フロー64,439千円の収入(前年同期比92,507千円増)に対し、財務活動によるキャッシュ・フロー42,144千円の支出(前年同期比994,411千円減)によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、198,333千円の収入(前年同期比234,318千円増)となりました。

主な増加要因は売上債権の減少335,916千円であります。

一方で減少要因は、税金等調整前中間純損失43,824千円及び、関係会社株式の売却益83,474千円の減少要因があったことを主な理由とするものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、64,439千円の収入(前年同期比92,507千円増)となりました。

主な増加要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入46,032千円、また、みなし連結除外後に連結子会社であったモリカترون株式会社から貸付金を回収したことによる収入41,000千円であります。

一方で減少要因は、無形固定資産の取得による支出15,512千円を主な理由とするものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、42,144千円の支出(前年同期比994,411千円減)となりました。

これは長期借入金の返済による支出42,074千円を主な理由とするものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、37,425千円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

当社は、2025年6月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるモリカترون株式会社の全株式を譲渡することを決議し、2025年6月20日付で株式譲渡を完了いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表」の「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,892,880
計	34,892,880

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,263,820	12,263,820	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	12,263,820	12,263,820	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年1月1日～ 2025年5月31日 (注)1	880	12,261,120	2	1,057,837	2	1,701,108
2025年6月1日 (注)2	-	12,261,120	1,007,835	50,002	1,701,106	2
2025年6月1日～ 2025年6月30日 (注)1	2,700	12,263,820	6	50,009	6	9

(注)1.新株予約権の行使

2.会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本城 嘉太郎	兵庫県神戸市灘区	2,205,600	17.98
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町 1 丁目 1 番 1 号	1,795,000	14.64
株式会社ロータス	兵庫県神戸市灘区篠原中町 3 丁目 4 - 1 3 102号	1,230,000	10.03
中嶋 謙互	富山県富山市	340,000	2.77
銭 コン	東京都渋谷区	333,140	2.72
成澤 理恵	東京都武蔵野市	309,900	2.53
DBS BANK LTD. 700104 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE (068809) (東京都港区港南 2 丁目 1 5 - 1)	295,800	2.41
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	160,420	1.31
株式会社イグニス	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目19番19号	160,020	1.30
榎本 治	東京都武蔵村山市	136,700	1.11
計	-	6,966,580	56.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,254,300	122,543	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,520	-	-
発行済株式総数	12,263,820	-	-
総株主の議決権	-	122,543	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かがやき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,947	1,522,577
売掛金及び契約資産	442,451	94,117
仕掛品	3,548	3,489
その他	51,162	31,429
流動資産合計	1,799,109	1,651,614
固定資産		
有形固定資産	1,949	98
投資その他の資産	74,145	63,453
固定資産合計	76,094	63,552
資産合計	1,875,204	1,715,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,113	22,833
1 年内返済予定の長期借入金	46,919	10,445
未払法人税等	17,723	2,327
未払消費税等	11,102	15,532
賞与引当金	11,600	5,800
資産除去債務	-	2,882
その他	123,454	100,510
流動負債合計	263,912	160,332
固定負債		
長期借入金	23,200	17,600
資産除去債務	27,755	23,177
固定負債合計	50,955	40,777
負債合計	314,868	201,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,835	50,009
資本剰余金	2,359,606	1,510,317
利益剰余金	1,857,133	46,297
株主資本合計	1,560,308	1,514,028
新株予約権	28	27
純資産合計	1,560,336	1,514,056
負債純資産合計	1,875,204	1,715,166

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年 1 月 1 日 至2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年 1 月 1 日 至2025年 6 月30日)
売上高	755,368	639,951
売上原価	499,334	396,657
売上総利益	256,033	243,293
販売費及び一般管理費	¹ 378,081	¹ 352,397
営業損失 ()	122,047	109,103
営業外収益		
受取利息	4	832
受取家賃	1,223	3,010
その他	437	86
営業外収益合計	1,664	3,929
営業外費用		
支払利息	1,318	451
為替差損	146	-
株式交付費	6,602	-
営業外費用合計	8,067	451
経常損失 ()	128,449	105,625
特別利益		
関係会社株式売却益	-	83,474
特別利益合計	-	83,474
特別損失		
減損損失	² 175,043	² 21,673
固定資産除却損	376	-
特別損失合計	175,420	21,673
税金等調整前中間純損失 ()	303,869	43,824
法人税、住民税及び事業税	3,120	2,473
法人税等調整額	6,957	-
法人税等合計	10,078	2,473
中間純損失 ()	313,948	46,297
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	313,948	46,297

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
中間純損失()	313,948	46,297
中間包括利益	313,948	46,297
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	313,948	46,297
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年 1 月 1 日 至2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年 1 月 1 日 至2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	303,869	43,824
減損損失	175,043	21,673
資産除去債務戻入益 (は益)	-	523
減価償却費	20,259	1,314
のれん償却額	16,670	-
受取利息及び受取配当金	4	832
支払利息	1,318	451
関係会社株式売却損益 (は益)	-	83,474
固定資産除却損	376	-
株式交付費	6,602	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,020	5,800
売上債権の増減額 (は増加)	19,122	335,916
棚卸資産の増減額 (は増加)	693	59
仕入債務の増減額 (は減少)	6,931	28,960
未払金の増減額 (は減少)	48,911	7,108
未払費用の増減額 (は減少)	15,102	1,249
預り金の増減額 (は減少)	10,510	8,417
未払消費税等の増減額 (は減少)	5,311	6,552
その他	24,660	14,765
小計	29,952	200,544
利息及び配当金の受取額	4	832
利息の支払額	1,175	451
法人税等の還付額	933	965
法人税等の支払額	5,794	3,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,984	198,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,731	7,176
無形固定資産の取得による支出	9,286	15,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	46,032
貸付金の回収による収入	-	41,000
敷金及び保証金の差入による支出	228	1,434
敷金及び保証金の回収による収入	179	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,067	64,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	999,815	-
株式の発行による支出	6,602	-
長期借入金の返済による支出	41,196	42,074
リース債務の返済による支出	105	88
新株予約権の行使による株式の発行による収入	356	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,267	42,144
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	888,214	220,629
現金及び現金同等物の期首残高	911,892	1,271,947
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,800,107	1,492,577

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったモリカترون株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料及び手当	114,275千円	114,226千円
賞与引当金繰入額	54	68
役員報酬	45,810	30,684
研究開発費	21,622	37,425

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

主にのれんの減損損失を計上しております。

当社がロボアアプリケーションズ株式会社を2023年9月に株式取得したことにより計上したのれんについて、ロボアアプリケーションズ株式会社の主要な顧客において実施された事業再編により、2024年6月に契約条件の見直しが行われ、2024年7月以降の受注価額が大幅に減少する見通しとなり、ロボアアプリケーションズ株式会社の業績が当初想定していた事業計画を下回って推移することが見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額175,043千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
monoAI technology株式会社 神戸市中央区 等	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定

(2) 減損損失の認識に至った経緯

monoAI technology株式会社の資産グループについては、収益性が低下した状態が続いており、当中間連結会計期間において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

工具、器具及び備品	7,738千円
ソフトウェア	11,832千円
ソフトウェア仮勘定	2,103千円
計	21,673千円

(4) 資産グルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業部を単位として予算の策定、取締役会を含む意思決定機関への報告等を行っており、事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零としております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
現金及び預金勘定	1,830,107千円	1,522,577千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000	30,000
現金及び現金同等物	1,800,107	1,492,577

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月26日付で、大日本印刷株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が499,907千円、資本剰余金が499,907千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が1,057,746千円、資本剰余金が2,359,517千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年3月28日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の処分について決議し、当該決議について、2025年6月1日に効力が発生しております。この結果、当中間連結累計期間において、資本金1,007,835千円並びに資本準備金1,701,106千円を減少し、その他資本剰余金へ振替え、その他資本剰余金1,857,133千円を繰越利益剰余金へ振替えております。

これらにより、当中間連結会計期間末において資本金が50,009千円、資本剰余金が1,510,317千円、利益剰余金が46,297千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

当社グループは、XR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

当社グループは、XR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年6月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるモリカترون株式会社の全株式を譲渡することを決議し、2025年6月20日付で株式譲渡を完了いたしました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡する子会社の名称及び当該事業の内容

名称: モリカترون株式会社

事業の内容:AIシステムの研究開発及びコンサルティング

- (2) 譲渡先の名称
森川 幸人氏

- (3) 株式譲渡を行った主な理由

当社グループは、2025年2月28日に公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」に詳述のとおり、「リアルビジネスで活用できるメタバース」の実現を成長戦略の核と位置づけ、その実現に向けたXRとAIの融合を基盤とした研究開発及び事業展開を重視しております。この戦略に基づき、当社グループは、リアルビジネスの現場におけるDX支援、業務効率化、新たな産業価値の創造を目指し、専門的な研究開発体制のもとで具体的な取り組みを推進しております。

このような当社グループ全体のAI戦略の方向性を踏まえ、この度譲渡対象となるモリカトロン株式会社の事業について慎重に検討を重ねてまいりました。モリカトロン株式会社は、代表取締役である森川幸人氏のリーダーシップのもと、AI技術を、主にゲーム、漫画、アニメといった人々を楽しませるエンターテインメント分野に応用することに特化し、いわゆる「エンタメAI」の研究開発及び事業展開に注力することで、その領域において独自のポジションを築いてまいりました。

モリカトロン株式会社が専門とするこの「エンタメAI」分野は、独自の魅力と可能性を持つ一方で、当社グループが現在注力し、経営資源を集中投下しているリアルビジネスへのAI活用や産業DXを目的としたAI×XRソリューション開発とは、主要な市場ターゲットや技術開発の方向性が明確に異なっております。モリカトロン株式会社が「エンタメAI」で追求する独創的なアプローチや、同社が培ってきた開発文化、森川氏のビジョン、そして従業員の専門性を最大限に尊重することを考慮すると、当社グループのコアAI戦略に統合することは必ずしも最適ではないと判断するに至りました。当社グループといたしましては、AI技術全般への取り組みは継続しつつも、限られた経営資源を自らが定めるAI×XR戦略へ一層集中し、当該分野における競争優位性を早期に確立することが、中長期的な企業価値向上に不可欠であると考えております。

このような現況に鑑み、外部売却も視野に、今後の方向性について協議を重ねる中で、モリカトロン株式会社の創業者であり、代表取締役として同社の事業と技術、そしてそのポテンシャルを最も深く理解している森川氏からMBO（マネジメント・バイアウト）による株式の買取りの申し出がありました。当社は、森川氏のリーダーシップのもとでモリカトロン株式会社がその独自性と創造性を最大限に発揮し、より自由かつ機動的な経営判断のもとで、独創的なエンターテインメント向けAIの開発を追求し、その分野での成長を加速させることが、モリカトロン株式会社にとって最善の途であると確信いたしました。また、当社グループにとっても、本株式譲渡により、財務基盤を強化するとともに、成長ドライバーであるAI×XR戦略へのリソース配分を一層強化することが可能となります。

以上の理由から、本株式譲渡は、モリカトロン株式会社の独立した持続的成長と、当社グループのコア戦略推進の双方において最善の選択であると判断するに至り、本株式譲渡を実行することといたしました。

- (4) 株式譲渡日 2025年6月20日(みなし譲渡日:2025年4月1日)

- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 83,474千円

- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 28,673千円

固定資産 3,676千円

資産合計 32,349千円

流動負債 30,529千円

固定負債 26,295千円

負債合計 56,824千円

- (3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 当中間連結損益計算書に計上されている株式譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 31,545千円

営業損失 1,235千円

なお、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には2025年3月31日までの損益が含まれております。

(収益認識関係)

当社グループは、XR事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
メタバースサービス	375,047	357,205
XRイベントサービス	102,945	97,198
XR周辺サービス	277,375	185,546
顧客との契約から生じる収益(合計)	755,368	639,951
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	755,368	639,951

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純損失()	30円5銭	3円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	313,948	46,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	313,948	46,297
普通株式の期中平均株式数(株)	10,447,451	12,260,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

monoAI technology株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 深井 大督
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森本 琢磨
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているmonoAI technology株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、monoAI technology株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。